

長野県食と農業農村振興計画審議会 松本地区部会議事録

1 日 時

平成 29 年 7 月 18 日 9 : 00 ~ 12 : 00

2 場 所

松本合同庁舎 203 会議室

3 出席委員名 (敬称略)

板花守夫 ((前)松塩筑安曇農業委員会協議会長、安曇野市農業委員会会長)

大久保泰秀 ((前)長野県農業経営者協会松筑支部長)

古沢明子 (長野県女性農業委員の会松本支部長)

倉科喜美子 (加工組合さくら事務局長)

織田ふじ子 (松本市消費者の会副会長)

野村篤 ((前)塩尻市農業公社常務理事)

田中均 (松本ハイランド農業協同組合常務理事)

上條信太郎 (中信平鳥改良区連合理事長、長野県梓川土地改良区理事長)

丸山秀子 (農事組合法人安曇野北穂高農業生産組合代表理事組合長)

塚原敏樹 (麻績村振興課長)

4 委員からの主な意見及び回答

○ 大久保委員 (長野県農業経営者協会松筑支部)

- ・ 今後、後継者が減少するので、若い後継者を何とか増やしてほしい。大きな経営体は後継者、担い手が揃っているが、家族経営などでは後継者がいない。農業の受け皿となる体制づくりに取り組んでほしい。
- ・ 中山間地の農地は、鳥獣害も絡んで借り手がいない。
- ・ 荒廃地の土地を農業生産できるようにして、中間管理事業などを活用して貸し付ける取組をお願いしたい。

○ 古沢委員 (長野県女性農業員の会松本支部長)

- ・ 中山間地は鳥獣被害が多くて大変。自分たちで柵を作っているが、人手が足りない。補助施策があっても活用できない。
- ・ 「山間地に住まないで、いいところに出ればいい」という意見もあるが、地域を守るためには住み続けなければならない。
- ・ 松本市は、マーケティングは進めているが、中山間地の支援は薄い。中山間地の農地を荒廃から守ることは、災害を減らすことにもなる。
- ・ 地域の特性を生かした作物の振興をしてもらっているが、高齢者が営農を続けられる支援体制が必要。
- ・ 育成されたオリジナル品種が海外で栽培されてしまうなど、ブランド化が問題になっている。

ブランドが守られる体制が必要である。オリジナル品種が守られ、産地化が進むような対応をお願いしたい。

○西原農政課長

➤後継者問題について

- ・ 新規就農者の確保については、県全体で 250 人、松本地域で 40 人を目標に頑張ってきた。今後もしっかり取り組んでいくが、県だけでなく、市町村や J A とともに取り組みを続け、その取り組みを広げていく必要があると考えている。
- ・ I T 時代であり、市町村や J A から情報発信して、外から呼び込むために年間 25 回の相談会を実施しているので、市町村や J A にも参加していただき、一緒に取り組んでいきたい。地元への受け入れ態勢も必要。

➤中山間地問題について

- ・ 長野県全体の課題。高齢者にも農作物を作ってもらい、お金にすることが大切。若い人を呼び込むには、特色を活かしていくことが大切。筑北の 3 村は特色ある取り組みをしている。例えば、こういう作物が欲しいと言われれば、中立して定着していく取組をしている。作るだけではだめで、売り場所や流通を考えて少しでも役立つ取組をしていく。

➤オリジナル品種等のブランド化について

- ・ 国内で育種した品種を海外で栽培するには、許諾を取る必要がある。これから海外戦略する品種が出れば、しっかりそういったことを考えていく必要がある。シナノゴールドはヨーロッパとライセンス契約を行って栽培している例もある。

○ 倉科委員（加工組合さくら事務長）

- ・ 加工施設の安全経営の支援として取り上げられているが、「さくら」は法人格を持っていない。当初から法人格を取る検討をしてきたが、取らずに 15~16 年来た。法人格がないと車のリースを受けられないことや銀行からの融資を受けられない、トラブルがあった時に裁判を起こすことが出来ないなどの制約があることを知らなかった。事業税の支払いや給与の源泉徴収をどうするかも知らなかった。加工技術の新しいことを学ぶ、経営の安定を図るなどもあるが、ものづくりをしたいということで始めたが、その先の社会的責任に関して無頓着だった。そういう指導も必要だったと思う。
- ・ 食品表示や栄養表示の義務があるなどやらなければならないことが増えている。加工組合の法人化等の研修会や勉強会でなるべく早く正確な情報を知らせてほしい。

○ 織田委員（松本市消費者の会副会長）

- ・ 農業をやってくれる人が少なくなることが心配。外国産のものを買うことが出来るが、消費者は地産地消を望んでいる。10 年後には生産者が減る。これに対する具体的な取組を示してほしい。
- ・ 大規模法人や集落営農が大きくなると自分で売ることができ、市場や J A がいらなくなるかもしれない。大きくなった経営が失敗した時は、消費者にマイナスとして降りかかる。兼業農家の育成も必要。安定的に食料供給できるよう対応の検討をして欲しい。

- ・ 2点目の項目は、消費者から言えばいい取組み。
- ・ 3点目の項目について、里山の整備ということにも関連させた形で検討して欲しい。大規模法人や株式会社になると農村が変わってくる。工業団地のような形になる。里山の整備をしつつ災害に強い農業にしてほしい。
- ・ 加工食品について、冷凍した方がいいと思われるものが、売られるなど善意のところで取引がされていて、消費者もそんなものかなと思われるところもあるが、そうはいつでも行政の指導が必要なところに行くべき。
- ・ 高齢化や、機械の更新にも目を向ける必要がある。
- ・ 風さやかについてPRをしているが、味が一定しない。統一的な指導がされているのか。品質のチェックをしながら栽培する必要がある。また、売っているところも少ない。他県では生産量を増やしてから販売するなどしている。長野県も勉強すべき。

○西原農政課長

➤加工組織等の法人化について

- ・ 普及センターを中心に法人化した方がいいと考えられるところは、アドバイスできるので、相談してほしい。食品表示、栄養表示も含めて研修会開催の必要性もあると考えている。

➤兼業農家の育成について

- ・ 資料3-2に記載のとおり、9,000弱の中核的経営体が75%の生産額を占めている。中核的経営体（専業農家）が頑張ってもらっている。その他の農家も中核的経営体を目指してもらうような施策を組んでいく必要がある。

○大日方普及センター次長

➤風さやかについて

- ・ 風さやかは実需からの評価がある。栽培面でもコシヒカリより遅く、作業分散や高温対策に有効。協議会を作り推進している。
- ・ 味の違いについては、風さやかは条件がいいと最後まで粒が付く、青みが残ってしまうことがある。対策として中干しの徹底、追肥の適正化に取り組んでいる。協議会を中心に栽培方法の統一をしているが、意見を伝える。
- ・ 量的にまだ少ないことから、販売が一部に限られてしまっている。生産量が増えてくれば販売店も増えてくる。推進していく。

○野村委員（塩尻市農業公社）

- ・ 荒廃農地を出さない、優良農地を維持する活動を、営農組合を立ち上げて行っている。今のところ、中山間地でも大きく荒れているところは少ない。農業委員会がパトロールして所有者を確認し、翌年には公社に来る。理想的には、農地を新規・拡大農家に担ってもらいたい。
- ・ 現状、2か所（宗賀、洗馬）で管理しているが、年々面積が増えている。公社は55haで、大豆、そばの栽培を行っているが、国の交付金頼りになっている。今年から産地加算金や、大豆の交付金が減っており、100万円単位で収入が減っている。助成金ありきの農業であり、交付金が減るとどうなるか心配。

- ・ 転作の配分が無くなり、米を作れば価格が安くなり、耕作放棄地が増え、公社に農地が集まってくるが、対応できない。米価を維持する対策が大切。
- ・ 山付きは住む人がいなくなる。若い人がいなくなると空き家になる。若い人は町に出たら戻らない。対策を行う必要がある。兼業農家や定年帰農者に期待すると言われたが、育たない。自分たちより上の方は農業をやった人が多いが、若い人は農地があってもやらない。これからは兼業農家は育たない。原因は儲からないことや、農機具などが高く、補助施策が無ければ新しく始めるのは難しい。
- ・ 農産物は価格変動が大きい。今年は7月になって葉物が安い。これでは若い人は育たない。価格政策が必要。
- ・ 水田農業の確立をしないと空いてくる農地が増えてしまう。

○ 田中委員（JA松本ハイランド常務理事）

- ・ JAも中期計画を策定しており、似た形になっている。農業づくりは生産と販売の二つの面がある。施策だけではだめで、JAでは1.7億円の助成を行っている。去年は、野菜が28ha果樹の改植も含めて50haの改植、増反があった。減少する分もある中で、取り組みをしなかったらどのくらい減ったか。農家には好評で今年は23.5haの要望があり、まだ増える可能性がある。
- ・ 販売をどうするかが重要。200億円の販売のうち、16%が直接販売、84%が市場流通。JAでは、直接販売を2割～3割に伸ばしたいが、あくまで市場流通が基本。市場流通を基本としながら地産地消（商）で地元のもの食べてもらう取り組みを行う。9月にオープンするイオンモールに100坪の店舗を出店する。これを直販の起爆にしたい。現状の5店に加えて20億円の目標。市場流通との組み合わせでバランスを取りながら価格変動を抑えた販売を行いたい。
- ・ 加工にも目を向けていく必要があるが、組合員が乗ってこない。どのように売ることが課題。最終製品の加工も大切だが一次加工に重点を置いた方がいいと思う。青果だけだと価格変動もあるし、手取りも安定しない。あるところで、ソースの加工工場を見たが、バジルなど入れたソースを作っているが、輸入物が使われていた。国内では材料の安定供給が出来ないことが原因。国内で安定的にあれば輸送コストをかけずに使うことが出来る。最終製品までは無理だが、一次加工による付加価値を付けていかないと生だけでは難しい。
- ・ 食と農の共感作りのために、農業をやってみたいという人が現れることも期待して実験的に今井で単なる観光農園ではなく、消費者との協力による農園を始めており、うまいと思ったら19の支所毎にできればいいと考えている。
- ・ ロシアのダーチャのように平日は都会で働き、週末は農園管理して自給するような取組がいい。消費者との交流の場が出来ればいい。
- ・ 兼業農家は両方からの収入もあり、良さを知らせる必要がある。

○西原農政課長

➤米政策について

- ・ 30年以降の米の生産調整については、再生協議会が中心になり目安値を示し、それに沿って取り組む。消費量が毎年8万tずつ減っており、たくさん作れば価格は下がる。対応策を県と相

談しながら伝えていく。

➤野菜の価格変動について

- ・ 農業保険制度の準備をしている。所得補償がどうなっていくか、間違えないように伝えていく。

➤農産物の一次加工について

- ・ 農業に限らずいろんなところで人手不足になっている。レストランでも原体で持ち込まれても困る状況と聞いている。一次加工に投資が必要になれば6次産業化や国の施策の中で支援して行く。

○ 上條委員（中信平土地改良区連合理事長）

- ・ 国の施策で大規模農家の育成をしているが、土地改良面で厳しい状況。大規模化すると畦畔管理が大変。用水路は管理するが排水路は土砂や草が入っても管理をしないことが多く堆砂などがひどい状況。現在は多面的機能支払事業で維持管理を行っているがいつまで事業が継続されるか不透明。
- ・ 農地の相続で、地権者が分散してしまう。農業に関心のない人に農地が相続されてしまうケースもあり、3割がその様な実情で、賦課金への理解がなくなっており、どんな形で賦課金を徴収していくかが課題。農林水産省でも利用者負担の考え方が出てきている。
- ・ 小規模の農地を荒廃させない方策が必要。土地改良法の改正で地権者の同意がなくても土地改良事業が可能となっており、行政もこの方向を捉えて大規模な農家が地域の農地を維持できるようにするため、基盤整備が出来るところで取組み担い手へ集約する必要がある。
- ・ 再生可能エネルギーについては、小水力発電に取り組んでいるが、国の補助は制約が多く何のためにやっているか分からない。賦課金の削減に繋がるので、改良区の裁量の幅を広げ取組みができるよう、県の予算補助の上乗せをしてほしい。
- ・ 独自のビジョンが出されているが、独自予算がないと進まない。県や市町村の予算がない中でがんばれと言われても根拠がない。予算がなければ計画倒れになる。農業に水も餌もない状態。予算の裏付けが必要。

○ 丸山委員（農事組合法人安曇野北穂高農業生産組合 組合長）

- ・ 30年問題がどうなるか心配。組合組織は働く人がいるので、経営していかなければならない。
- ・ 自ら売らないと生き残れない。生産したものの評価をしてもらう必要がある。JA出荷だと実需者からの評価が受けられない。いいものなら売れる。作っている人の意欲があれば売れる。これが生産者の強み。
- ・ 風さやかを16ha作ったが、28年産は6月には売り切った。この地域の風さやかは売れ行きがいい。
- ・ 毎月1回「あづみの日」として学校給食で使ってもらっている。もっと子供に対する食育に力を入れて欲しいし、親に対しても資料や金を使って取り組んでほしい。安曇野市でも協力してもらって、保育園を回って米づくりを知らせて食べさせる活動をしている。身近な所で食育をやっていくことで、将来都会に出て行ってここが良かったという事を知ってもらえる。
- ・ 農業に関心を持って貰いたい。学校の授業で稲作をしなくなった。誰かが教えることが必要。

- ・ 気候変動大きい。技術カバーも大切。やれることをやる必要がある。
- ・ 稲作は、農繁期と農閑期の変動が大きい。他の作物も同じだと思うが、今は農繁期に団塊の世代の人たちが手伝ってくれたが、10年後にはいなくなる。職員だけではできないので、労働力の確保が課題。
- ・ 6次産業化も含めて需要のあるものを作っていきたい。

○ 塚原委員（麻績村振興課長）

- ・ 人口減少問題を考えていく必要がある。三つの項目すべてに関係がある。農業の担い手が不足する。消費量が減少し、良い物を作っても売れない。中山間地に人が住まなくなり、コミュニティがなくなる。人口減少についてさらに検討して欲しい。
- ・ 農業は集約できない。地域に合った農業をする。麻績は強粘土地帯で、米以外は無理。新しい特産になるものを作る必要がある。
- ・ 中山間地は、農地の集積も難しい。山付の農地は荒れていく。30～40年前に基盤整備したが、水路の補修は予算が削られ進まない。予算の確保をお願いする。
- ・ 自然エネルギーの活用に関して、水力の他にも「太陽光」があり、表現を検討してほしい。

○大月農地整備課長

➤独自予算の確保について

- ・ 用水路などを守るには、土地改良区の体制がしっかりしていないと守っていけない。土地改良法の改正があるが、いかに土地改良区を守っていくかを考えていかなければならない。
- ・ 予算については、補助事業を使いながら県独自の予算を要望していく。

○西原農政課長

➤中山間地対策について

- ・ 中山間地でも、新しいこと、魅力ある取り組みを行い、話題になると若い人が興味を持って、新しい人が入ってくることに繋がる可能性もあるので、考えていきたい。